中医協　総－４－３ ２７．３．４	中医協　実－１－２改 ２７．２．１８

第 20 回医療経済実態調査（医療機関等調査）調査票(案)

○ 病院調査票 ---------- 1

※病院調査票（公立病院　平成 26 年度旧会計基準用）-----１１

○ 一般診療所調査票 ----------１５

○ 歯科診療所調査票 ----------２３

○ 保険薬局調査票 ----------３１

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

H医

平成２７年

医 療 経 済 実 態 調 査

（病院調査票）

（提出期限　平成２７年６月３０日）

（宛名ラベル貼付位置）

⇩ 必ずご記入ください。

貴院名				
記入者氏名			部署	
連絡先	電話番号	市外局番　　－　　－　　（内線　　）		
	ＦＡＸ番号	－　　－		
	e-mail	@		

⇩ ご記入にあたり、公認会計士又は税理士に外部委託している場合に限りご記入ください。

公認会計士又は税理士　氏名		
連絡先	電話番号	市外局番　　－　　－　　（内線　　）
	e-mail	@
直接の疑義照会の可否		□ 疑義照会の必要がある場合は、直接連絡をとってよい。

※よい場合は、チェック欄”□”に”レ”を書き込んでください。

厚 生 労 働 省
中央社会保険医療協議会

第1　基本データ

1　貴院の開設者	（平成27年5月31日現在、該当する番号を記入してください。）
1　国立（独立行政法人含む）　2　公立（地方独立行政法人含む）　3　公的　4　社会保険関係 5　医療法人　6　個人　7　その他の法人	①

2　病床の状況						（平成27年5月31日現在）
	一般病床	療養病床	精神科病床	結核病床	感染症病床	合　計
許可病床数	② 床	③ 床	④ 床	⑤ 床	⑥ 床	⑦ 床
（うち）介護療養型医療施設分		⑧ 床	⑨ 床			⑩ 床

3　処方の状況	（平成27年5月1か月間）
処方せん料の算定（院外処方）の回数	⑪ 回
処方料の算定（院内処方）の回数	⑫ 回

4　直近の2事業年（度）	（個人立以外の病院のみ記入してください。）
平成27年3月末までに終了した事業年（度）	平成　年　月　～　平成　年　月
平成26年3月末までに終了した事業年（度）	平成　年　月　～　平成　年　月

※個人立の場合は、平成26年1月1日から平成26年12月31日まで及び平成25年1月1日から平成25年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となるため、記入の必要はありません。

5　届け出ている在宅療養支援病院の区分	（該当する番号を記入してください。）
1.届出なし　2.「第14の2」の（1）　3.「第14の2」の（2）　4.「第14の2」の（3）	

6　入院基本料等の状況	（直近の2事業年（度）において、1～9それぞれで算定月数が最も多い入院基本料について該当する番号及び2事業年（度）における算定月数を記入してください。）		
1　一般病棟入院基本料	1　7対1　・　2　10対1　・　3　13対1　・　4　15対1 5　特別入院基本料　・　6　該当なし　・　7　病棟ごと	番号	月数
2　療養病棟入院基本料	1　療養病棟入院基本料1　・　2　療養病棟入院基本料2 3　特別入院基本料　・　4　該当なし	番号	月数
3　結核病棟入院基本料	1　7対1　・　2　10対1　・　3　13対1　・　4　15対1　・　5　18対1 6　20対1　・　7　特別入院基本料　・　8　該当なし	番号	月数
4　精神病棟入院基本料	1　10対1　・　2　13対1　・　3　15対1　・　4　18対1　・　5　20対1 6　特別入院基本料　・　7　該当なし	番号	月数
5　特定機能病院入院基本料　（一般病棟）	1　7対1　・　2　10対1　・　3　該当なし	番号	月数
5　特定機能病院入院基本料　（結核病棟）	1　7対1　・　2　10対1　・　3　13対1　・　4　15対1　・　5　該当なし	番号	月数
5　特定機能病院入院基本料　（精神病棟）	1　7対1　・　2　10対1　・　3　13対1　・　4　15対1　・　5　該当なし	番号	月数
6　専門病院入院基本料	1　7対1　・　2　10対1　・　3　13対1　・　4　該当なし	番号	月数
7　障害者施設等入院基本料	1　7対1　・　2　10対1　・　3　13対1　・　4　15対1 5　該当なし	番号	月数
8　特殊疾患病棟入院料	1　特殊疾患病棟入院料1　・　2　特殊疾患病棟入院料2　・　3　該当なし	番号	月数
9　特定一般病棟入院料	1　特定一般病棟入院料1　・　2　特定一般病棟入院料2　・　3　該当なし	番号	月数

7　消費税の経理方式	（該当する番号を記入してください。）
1.税込　2.税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

第2 損　益

Ⅰ 医業収益

科　目			金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 入院診療収益	(1)保険診療収益(患者負担含む)	1	億 百万 千 円	10	億 百万 千 円
	(2)公害等診療収益	2		11	
	(3)その他の診療収益	3		12	
2 特別の療養環境収益		4		13	
3 外来診療収益	(1)保険診療収益(患者負担含む)	5		14	
	(2)公害等診療収益	6		15	
	(3)その他の診療収益	7		16	
4 その他の医業収益		8		17	
医業収益合計		9		18	

Ⅱ 介護収益

科　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 施設サービス収益		19	億 百万 千 円	24	億 百万 千 円
2 居宅サービス収益		20		25	
	(うち)短期入所療養介護分	21		26	
3 その他の介護収益		22		27	
介護収益合計		23		28	

※ 病院として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

Ⅲ その他の収益

科　目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 受取利息及び配当金	29	億 百万 千 円	32	億 百万 千 円
2 その他の収益	30		33	
その他の収益合計	31		34	

※ 補助金・負担金等による収益はこの欄ではなく、調査票3頁の「Ⅶ 補助金・負担金等」の欄に記入してください。

※ 長期前受金戻入による収益はこの欄ではなく、調査票3頁の「Ⅶ 補助金・負担金等」の「設備費補助」の欄に記入してください

Ⅳ 医業・介護費用

科目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 材料費	(1)医薬品費	35	63
	(2)診療材料費・医療消耗器具備品費	36	64
	(3)歯科材料費	37	65
	(4)給食用材料費	38	66
2 給与費		39	67
(うち)給料		40	68
(うち)賞与		41	69
(うち)賞与引当金繰入額		42	70
(うち)退職給付費用	退職給付引当金繰入額	43	71
	退職金支払額	44	72
(うち)法定福利費		45	73
3 委託費		46	74
4 設備関係費		47	75
(うち)減価償却費		48	76
(うち)建物減価償却費		49	77
(うち)医療機器減価償却費		50	78
(うち)設備機器賃借料		51	79
(うち)医療機器賃借料		52	80
(うち)土地賃借料		53	81
5 経 費		54	82
(うち)福利厚生費のうち消費税非課税費用		55	83
(うち)医業貸倒損失		56	84
(うち)貸倒引当金繰入額		57	85
6 その他の医業・介護費用		58	86
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用		59	87
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用		60	88
医業・介護費用合計		61	89
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用		62	90

※「2給与費」の「(うち)退職給付費用」は、退職給付引当金制度がある場合は「退職給付引当金繰入額」に数字を記入し、「退職金支払額」は0を記入してください。退職給付引当金制度がない場合は「退職金支払額」に数字を記入し、「退職給付引当金繰入額」は0を記入してください。

Ⅴ その他の費用

科目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 支払利息	91	95
2 その他の費用	92	96
その他の費用合計	93	97
その他の費用合計のうち消費税課税対象費用	94	98

Ⅵ 特別損益

科目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 特別利益	99	102
2 特別損失	100	103
特別損失のうち消費税課税対象費用	101	104

Ⅶ 補助金・負担金等

科目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 人件費補助	105	108
2 運営費補助	106	109
3 設備費補助	107	110

第3 給　与

Ⅰ　常勤職員給料・賞与

平成27年3月末までの事業年（度）

	常　勤　職　員（平成27年3月末までの事業年（度））					
職　　種	人　員		給　　料		賞　　与	
病院長	1	人	15	億 百万 千 円	29	億 百万 千 円
医　師	2	人	16		30	
歯科医師	3	人	17		31	
薬剤師	4	人	18		32	
看護職員	5	人	19		33	
看護補助職員	6	人	20		34	
医療技術員	7	人	21		35	
歯科衛生士	8	人	22		36	
歯科技工士	9	人	23		37	
事務職員	10	人	24		38	
技能労務員・労務員	11	人	25		39	
その他の職員	12	人	26		40	
役員（上記の職種に従事している者を除く）	13	人	27		41	
合　　計	14	人	28		42	

平成26年3月末までの事業年（度）

	常　勤　職　員（平成26年3月末までの事業年（度））					
職　　種	人　員		給　　料		賞　　与	
病院長	43	人	57	億 百万 千 円	71	億 百万 千 円
医　師	44	人	58		72	
歯科医師	45	人	59		73	
薬剤師	46	人	60		74	
看護職員	47	人	61		75	
看護補助職員	48	人	62		76	
医療技術員	49	人	63		77	
歯科衛生士	50	人	64		78	
歯科技工士	51	人	65		79	
事務職員	52	人	66		80	
技能労務員・労務員	53	人	67		81	
その他の職員	54	人	68		82	
役員（上記の職種に従事している者を除く）	55	人	69		83	
合　　計	56	人	70		84	

Ⅱ　非常勤職員給料・賞与支給額

	平成27年3月末までの事業年（度）		平成26年3月末までの事業年（度）	
非常勤職員給料	85	億 百万 千 円	88	億 百万 千 円
非常勤職員賞与支給額	86		89	
合　　計	87		90	

第4 資 産・負 債

○ 個人立病院は平成26年12月31日及び平成25年12月31日現在、個人立以外の病院は平成27年3月末までに終了した直近の2事業年(度)の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
Ⅰ 流動資産	1	億 百万 千 円	5	億 百万 千 円
Ⅱ 固定資産	2		6	
Ⅲ 繰延資産	3		7	
資 産 合 計	4		8	

負 債 の 部				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
Ⅳ 流動負債	9	億 百万 千 円	13	億 百万 千 円
Ⅴ 固定負債	10		14	
(うち)長期借入金	11		15	
負 債 合 計	12		16	

第5　キャッシュ・フロー

Ⅰ　「キャッシュフロー計算書」を作成している病院

○「キャッシュフロー計算書」を作成している病院は記入してください。

○ 平成27年3月末までに終了した直近の2事業年（度）それぞれのキャッシュ・フローの額を記入してください。

科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	15	億　百万　千　円	25	億　百万　千　円
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	16		26	
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	17		27	
（うち）短期借入れによる収入	18		28	
（うち）長期借入れによる収入	19		29	
（うち）短期借入金の返済による支出	20		30	
（うち）長期借入金の返済による支出	21		31	
4　現金等の増加額（又は減少額）	22		32	
5　現金等の期首残高	23		33	
6　現金等の期末残高	24		34	

Ⅱ　「キャッシュフロー計算書」を作成していない病院

○「キャッシュフロー計算書」を作成していない病院は下記の項目のみ記入してください。

○ 平成27年3月末までに終了した直近の2事業年（度）それぞれの金額を記入してください。

科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1　短期借入金の返済による支出	35	億　百万　千　円	37	億　百万　千　円
2　長期借入金の返済による支出	36		38	

※個人立の病院については記入の必要はありません。

第6　租税公課等

租税公課等				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
租税公課(※1)	1	億 百万 千 円	5	億 百万 千 円
控除対象外消費税額等 （※2）	2		6	
損害保険料	3		7	
寄付金	4		8	

※1　「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(医師会費や町内会費など)です。

※2　経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

税金				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
法人税	9	億 百万 千 円	12	億 百万 千 円
住民税	10		13	
事業税	11		14	

※ 個人立病院については記入の必要はありません。

通勤手当				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
通勤手当	15	億 百万 千 円	16	億 百万 千 円

第7　設備投資額

設備投資額				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
設備投資額	17	億 百万 千 円	26	億 百万 千 円
(うち)建物(建物附属設備を含む)	18		27	
(うち)医療機器	19		28	
(うち)リース分(※)	20		29	
(うち)調剤用機器	21		30	
(うち)リース分(※)	22		31	
(うち)医療情報システム用機器	23		32	
(うち)リース分(※)	24		33	
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	25		34	

※固定資産に計上しているもののみ記入してください。

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対する意見募集

このたびは、「平成２７年度医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、以下の様式により、ご意見を提出いただくことができます。（任意提出）

◆内　容　：（１．調査の改善提案　　２．調査の意義　　３．その他（　　））について

※（該当する項目に○を記してください。複数選択可）

上記項目に対するご意見

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

H医

平成２７年

医 療 経 済 実 態 調 査

（病院調査票）
【公立病院　平成26年度旧会計基準用】
（提出期限　平成２７年６月３０日）

⇩ 必ずご記入ください。

貴院名		
記入者氏名		部署
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）
	ＦＡＸ番号	－　－
	e-mail	@

⇩ ご記入にあたり、公認会計士又は税理士に外部委託している場合に限りご記入ください。

公認会計士又は税理士　氏名		
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）
	e-mail	@
直接の疑義照会の可否		□ 疑義照会の必要がある場合は、直接連絡をとってよい。

※よい場合は、チェック欄”□”に”レ”を書き込んでください。

厚 生 労 働 省
中央社会保険医療協議会

第2 損　益

Ⅰ 医業収益

科　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 入院診療収益	(1)保険診療収益(患者負担含む)	1	10
	(2)公害等診療収益	2	11
	(3)その他の診療収益	3	12
2 特別の療養環境収益		4	13
3 外来診療収益	(1)保険診療収益(患者負担含む)	5	14
	(2)公害等診療収益	6	15
	(3)その他の診療収益	7	16
4 その他の医業収益		8	17
医業収益合計		9	18

Ⅱ 介護収益

科　目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 施設サービス収益	19	24
2 居宅サービス収益	20	25
(うち)短期入所療養介護分	21	26
3 その他の介護収益	22	27
介護収益合計	23	28

※ 病院として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

Ⅲ その他の収益

科　目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 受取利息及び配当金	29	32
2 その他の収益	30	33
その他の収益合計	31	34

※ 補助金・負担金等による収益はこの欄ではなく、調査票3頁の「Ⅶ 補助金・負担金等」の欄に記入してください。

※ 長期前受金戻入による収益はこの欄ではなく、調査票3頁の「Ⅶ 補助金・負担金等」の「設備費補助」の欄に記入してください

Ⅳ 医業・介護費用

科目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 材料費	(1)医薬品費	35	63
	(2)診療材料費・医療消耗器具備品費	36	64
	(3)歯科材料費	37	65
	(4)給食用材料費	38	66
2 給与費		39	67
(うち)給料		40	68
(うち)賞与		41	69
(うち)賞与引当金繰入額		42	70
(うち)退職給付費用	退職給付引当金繰入額	43	71
	退職金支払額	44	72
(うち)法定福利費		45	73
3 委託費		46	74
4 設備関係費		47	75
(うち)減価償却費		48	76
(うち)建物減価償却費		49	77
(うち)医療機器減価償却費		50	78
(うち)設備機器賃借料		51	79
(うち)医療機器賃借料		52	80
(うち)土地賃借料		53	81
5 経費		54	82
(うち)福利厚生費のうち消費税非課税費用		55	83
(うち)医業貸倒損失		56	84
(うち)貸倒引当金繰入額		57	85
6 その他の医業・介護費用		58	86
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用		59	87
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用		60	88
医業・介護費用合計		61	89
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用		62	90

※「2給与費」の「(うち)退職給付費用」は、退職給付引当金制度がある場合は「退職給付引当金繰入額」に数字を記入し、「退職金支払額」は0を記入してください。退職給付引当金制度がない場合は「退職金支払額」に数字を記入し、「退職給付引当金繰入額」は0を記入してください。

Ⅴ その他の費用

科目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 支払利息	91	95
2 その他の費用	92	96
その他の費用合計	93	97
その他の費用合計のうち消費税課税対象費用	94	98

Ⅵ 特別損益

科目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 特別利益	99	102
2 特別損失	100	103
特別損失のうち消費税課税対象費用	101	104

Ⅶ 補助金・負担金等

科目	金額（平成27年3月末までの事業年(度)）	金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
1 人件費補助	105	108
2 運営費補助	106	109
3 設備費補助	107	110

第4 資 産・負 債

○ 平成27年3月末までに終了した直近の事業年(度)の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
Ⅰ 流動資産	1	億 百万 千 円	5	億 百万 千 円
Ⅱ 固定資産	2		6	
Ⅲ 繰延資産	3		7	
資 産 合 計	4		8	

負 債 の 部				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
Ⅳ 流動負債	9	億 百万 千 円	12	億 百万 千 円
Ⅴ 固定負債	10		13	
負 債 合 計	11		14	

C医

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

平成２７年

医 療 経 済 実 態 調 査

（一般診療所調査票）

（提出期限　平成２７年６月３０日）

（宛名ラベル貼付位置）

⇩必ずご記入ください。

貴院名				
記入者氏名			部署	
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）		
	ＦＡＸ番号	－　－		
	e-mail	@		

⇩ご記入にあたり、公認会計士又は税理士に外部委託している場合に限りご記入ください。

公認会計士又は税理士　氏名		
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）
	e-mail	@
直接の疑義照会の可否		□ 疑義照会の必要がある場合は、直接連絡をとってよい。

※よい場合は、チェック欄”□”に”レ”を書き込んでください。

厚 生 労 働 省
中央社会保険医療協議会

第1　基本データ

1　貴院の開設者	（平成27年5月31日現在、該当する番号を記入してください。）		
	1　個人	2　医療法人	3　その他	①

2　主たる診療科目	
（平成27年6月30日現在、広告する診療科目のうち、主たる診療科目の番号（別添「記入要領」3頁参照）を記入してください。）	②

3　病床の状況（有床診療所のみ記入してください）	（平成27年5月31日現在）	
許可病床数	③	床

4　処方の状況	（平成27年5月1か月間）	
処方せん料の算定（院外処方）の回数	④	回
処方料の算定（院内処方）の回数	⑤	回

5　直近の2事業年（度）	（個人立以外の一般診療所のみ記入してください。）						
平成27年3月末までに終了した事業年（度）	平成	年	月	～	平成	年	月
平成26年3月末までに終了した事業年（度）	平成	年	月	～	平成	年	月

※個人立の場合は、平成26年1月1日から平成26年12月31日まで及び平成25年1月1日から平成25年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となるため、記入の必要はありません。

6　届け出ている在宅療養支援診療所の区分	（該当する番号を記入してください。）
1.届出なし　2.「第9の1」の（1）　3.「第9の1」の（2）　4.「第9の1」の（3）	

7　消費税の経理方式	（該当する番号を記入してください。）
1.税込　2.税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

第2 損　益

Ⅰ　医業収益

科　目			金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1　入院診療収益	（1）保険診療収益（患者負担含む）	1	億 百万 千 円	9	億 百万 千 円
	（2）公害等診療収益	2		10	
	（3）その他の診療収益	3		11	
2　外来診療収益	（1）保険診療収益（患者負担含む）	4		12	
	（2）公害等診療収益	5		13	
	（3）その他の診療収益	6		14	
3　その他の医業収益		7		15	
医業収益合計		8		16	

Ⅱ　介護収益

科　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1　施設サービス収益		17	億 百万 千 円	22	億 百万 千 円
2　居宅サービス収益		18		23	
（うち）短期入所療養介護分		19		24	
3　その他の介護収益		20		25	
介護収益合計		21		26	

※ 診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

Ⅲ　医業・介護費用

科　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1　給与費		27	億 百万 千 円	52	億 百万 千 円
（うち）給料		28		53	
（うち）賞与		29		54	
（うち）賞与引当金繰入額		30		55	
（うち）退職給付費用	退職給付引当金繰入額	31		56	
	退職金支払額	32		57	
（うち）法定福利費		33		58	
2　医薬品費		34		59	
3　材料費		35		60	
4　委託費		36		61	
5　減価償却費		37		62	
（うち）建物減価償却費		38		63	
（うち）医療機器減価償却費		39		64	

※「2給与費」の「（うち）退職給付費用」は、退職給付引当金制度がある場合は「退職給付引当金繰入額」に数字を記入し、「退職金支払額」は0を記入してください。退職給付引当金制度がない場合は「退職金支払額」に数字を記入し、「退職給付引当金繰入額」は0を記入してください。

6　その他の医業・介護費用	40		65	
（うち）土地賃借料	41		66	
（うち）設備機器賃借料	42		67	
（うち）医療機器賃借料	43		68	
（うち）福利厚生費のうち消費税非課税費用	44		69	
（うち）医業貸倒損失	45		70	
（うち）貸倒引当金繰入額	46		71	
（うち）研究費・研修費のうち消費税非課税費用	47		72	
（うち）本部費配賦額のうち消費税非課税費用	48		73	
（うち）支払利息	49		74	
医業・介護費用合計	50		75	
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用	51		76	

第3 給　与

Ⅰ　常勤職員給料・賞与

平成27年3月末までの事業年(度)

	常 勤 職 員（平成27年3月末までの事業年(度)）																							
職　種	人　員			給　料												賞　与								
院　長（個人立の開設者本人を除く）	1	人	13	億	百万	千	円	25	億	百万	千	円
医　師	2	人	14					26				
歯科医師	3	人	15					27				
薬剤師	4	人	16					28				
看護職員	5	人	17					29				
看護補助職員	6	人	18					30				
医療技術員	7	人	19					31				
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	8	人	20					32				
技能労務員・労務員	9	人	21					33				
その他の職員	10	人	22					34				
役員（上記の職種に従事している者を除く）	11	人	23					35				
合　計	12	人	24					36				

平成26年3月末までの事業年(度)

	常 勤 職 員（平成26年3月末までの事業年(度)）																							
職　種	人　員			給　料												賞　与								
院　長（個人立の開設者本人を除く）	37	人	49	億	百万	千	円	61	億	百万	千	円
医　師	38	人	50					62				
歯科医師	39	人	51					63				
薬剤師	40	人	52					64				
看護職員	41	人	53					65				
看護補助職員	42	人	54					66				
医療技術員	43	人	55					67				
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	44	人	56					68				
技能労務員・労務員	45	人	57					69				
その他の職員	46	人	58					70				
役員（上記の職種に従事している者を除く）	47	人	59					71				
合　計	48	人	60					72				

Ⅱ　非常勤職員給料・賞与支給額

	平成27年3月末までの事業年(度)							平成26年3月末までの事業年(度)						
非常勤職員給料	73	億	百万	千	円	76	億	百万	千	円
非常勤職員賞与支給額	74					77				
合　計	75					78				

第4 資 産・負 債

○ この「第4　資産・負債」は、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出した個人立診療所及び個人立以外の診療所（医療法人立診療所など）のみ記入してください。
○ 個人立診療所は平成26年12月31日及び平成25年12月31日現在、個人立以外の診療所は平成27年3月末までに終了する直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））	
Ⅰ　流動資産	1	億　百万　千　円	5	億　百万　千　円
Ⅱ　固定資産	2		6	
Ⅲ　繰延資産	3		7	
資 産 合 計	4		8	

負 債 の 部				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））	
Ⅳ　流動負債	9	億　百万　千　円	12	億　百万　千　円
Ⅴ　固定負債	10		13	
負 債 合 計	11		14	

第5　租税公課等

租税公課等				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
租税公課（※1）	1	億 百万 千 円	5	億 百万 千 円
控除対象外消費税額等（※2）	2		6	
損害保険料	3		7	
寄付金	4		8	

※1　「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税（固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など）、公共的な性格をもつ会費や賦課金（医師会費や町内会費など）です。

※2　経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

税金				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
法人税	9	億 百万 千 円	12	億 百万 千 円
住民税	10		13	
事業税	11		14	

※ 個人立診療所については記入の必要はありません。

通勤手当				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
通勤手当	15	億 百万 千 円	16	億 百万 千 円

第6　設備投資額

設備投資額				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
設備投資額	17	億 百万 千 円	26	億 百万 千 円
（うち）建物（建物付属設備を含む）	18		27	
（うち）医療機器	19		28	
（うち）リース分（※）	20		29	
（うち）調剤用機器	21		30	
（うち）リース分（※）	22		31	
（うち）医療情報システム用機器	23		32	
（うち）リース分（※）	24		33	
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	25		34	

※固定資産に計上しているもののみ記入してください。

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対する意見募集

このたびは、「平成27年度医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、以下の様式により、ご意見を提出いただくことができます。（任意提出）

◆内　容　：（1．調査の改善提案　　2．調査の意義　　3．その他（　　））について

※（該当する項目に○を記してください。複数選択可）

上記項目に対するご意見

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

D医

平成２７年

医 療 経 済 実 態 調 査

（歯科診療所調査票）

（提出期限　平成２７年６月３０日）

（宛名ラベル貼付位置）

⇩必ずご記入ください。

貴院名			
記入者氏名			部署
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）	
	ＦＡＸ番号	－　－	
	e-mail	@	

⇩ご記入にあたり、公認会計士又は税理士に外部委託している場合に限りご記入ください。

公認会計士又は税理士　氏名		
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）
	e-mail	@
直接の疑義照会の可否		□ 疑義照会の必要がある場合は、直接連絡をとってよい。

※よい場合は、チェック欄”□”に”レ”を書き込んでください。

厚 生 労 働 省
中央社会保険医療協議会

第1　基本データ

1　貴院の開設者	（平成27年5月31日現在、該当する番号を記入してください。）			
	1　個人	2　医療法人	3　その他	①

2　ユニット数	（平成27年5月31日現在）	②	ユニット

3　処方の状況	（平成27年5月1か月間）	
処方せん料の算定（院外処方）の回数	③	回
処方料の算定（院内処方）の回数	④	回

4　直近の2事業年（度）	（個人立以外の歯科診療所のみ記入してください。）						
平成27年3月末までに終了した事業年（度）	平成	年	月	～	平成	年	月
平成26年3月末までに終了した事業年（度）	平成	年	月	～	平成	年	月

※個人立の場合は、平成26年1月1日から平成26年12月31日まで及び平成25年1月1日から平成25年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となるため、記入の必要はありません。

5　在宅療養支援歯科診療所の施設基準の届出	（該当する番号を記入してください。）
1.届出なし　2.届出あり	

6　消費税の経理方式	（該当する番号を記入してください。）
1.税込　2.税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

第2 損　益

Ⅰ 医業収益

科　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1 保険診療収益（患者負担含む）	1	億 百万 千 円	6	億 百万 千 円
2 労災等診療収益	2		7	
3 その他の診療収益	3		8	
4 その他の医業収益	4		9	
医業収益合計	5		10	

Ⅱ 介護収益

科　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1 居宅サービス収益	11	億 百万 千 円	14	億 百万 千 円
2 その他の介護収益	12		15	
介護収益合計	13		16	

※ 歯科診療所として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

Ⅲ 医業・介護費用

科　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
1 給与費	17	億 百万 千 円	42	億 百万 千 円
（うち）給料	18		43	
（うち）賞与	19		44	
（うち）賞与引当金繰入額	20		45	
（うち）退職給付費用　退職給付引当金繰入額	21		46	
（うち）退職給付費用　退職金支払額	22		47	
（うち）法定福利費	23		48	
2 医薬品費	24		49	
3 歯科材料費	25		50	
4 委託費	26		51	
5 減価償却費	27		52	
（うち）建物減価償却費	28		53	
（うち）医療機器減価償却費	29		54	
6 その他の医業・介護費用	30		55	
（うち）土地賃借料	31		56	
（うち）設備機器賃借料	32		57	
（うち）医療機器賃借料	33		58	
（うち）福利厚生費のうち消費税非課税費用	34		59	
（うち）医業貸倒損失	35		60	
（うち）貸倒引当金繰入額	36		61	
（うち）研究費・研修費のうち消費税非課税費用	37		62	
（うち）本部費配賦額のうち消費税非課税費用	38		63	
（うち）支払利息	39		64	
医業・介護費用合計	40		65	
医業・介護費用合計のうち消費税課税対象費用	41		66	

※「2給与費」の「（うち）退職給付費用」は、退職給付引当金制度がある場合は「退職給付引当金繰入額」に数字を記入し、「退職金支払額」は0を記入してください。退職給付引当金制度がない場合は「退職金支払額」に数字を記入し、「退職給付引当金繰入額」は0を記入してください。

第3 給　与

Ⅰ　常勤職員給料・賞与

平成27年3月末までの事業年(度)

	常　勤　職　員（平成27年3月末までの事業年(度)）					
職　　種	人　員		給　　料		賞　　与	
院　長 (個人立の開設者本人を除く)	1	人	11	億　百万　千　円	21	億　百万　千　円
歯科医師	2	人	12		22	
歯科衛生士	3	人	13		23	
歯科技工士	4	人	14		24	
薬剤師	5	人	15		25	
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	6	人	16		26	
技能労務員・労務員	7	人	17		27	
その他の職員	8	人	18		28	
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	9	人	19		29	
合　　計	10	人	20		30	

平成26年3月末までの事業年(度)

	常　勤　職　員（平成26年3月末までの事業年(度)）					
職　　種	人　員		給　　料		賞　　与	
院　長 (個人立の開設者本人を除く)	31	人	41	億　百万　千　円	51	億　百万　千　円
歯科医師	32	人	42		52	
歯科衛生士	33	人	43		53	
歯科技工士	34	人	44		54	
薬剤師	35	人	45		55	
事務職員 (上記の職種に従事している者を除く)	36	人	46		56	
技能労務員・労務員	37	人	47		57	
その他の職員	38	人	48		58	
役員 (上記の職種に従事している者を除く)	39	人	49		59	
合　　計	40	人	50		60	

Ⅱ　非常勤職員給料・賞与支給額

	平成27年3月末までの事業年(度)		平成26年3月末までの事業年(度)	
非常勤職員給料	61	億　百万　千　円	64	億　百万　千　円
非常勤職員賞与支給額	62		65	
合　　計	63		66	

第4 資 産・負 債

○ この「第４　資産・負債」は、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出した個人立歯科診療所及び個人立以外の歯科診療所（医療法人立歯科診療所など）のみ記入してください。
○ 個人立歯科診療所は平成26年12月31日及び平成25年12月31日現在、個人立以外の歯科診療所は平成27年3月末までに終了する直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
Ⅰ　流動資産	1	億　百万　千　円	5	億　百万　千　円
Ⅱ　固定資産	2		6	
Ⅲ　繰延資産	3		7	
資 産 合 計	4		8	

負 債 の 部				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））
Ⅳ　流動負債	9	億　百万　千　円	12	億　百万　千　円
Ⅴ　固定負債	10		13	
負 債 合 計	11		14	

第5 租税公課等

租税公課等					
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
租税公課(※1)	1	億 百万 千 円	5	億 百万 千 円	
控除対象外消費税額等(※2)	2		6		
損害保険料	3		7		
寄付金	4		8		

※1　「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税(固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など)、公共的な性格をもつ会費や賦課金(歯科医師会費や町内会費など)です。

※2　経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

税金					
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
法人税	9	億 百万 千 円	12	億 百万 千 円	
住民税	10		13		
事業税	11		14		

※ 個人立歯科診療所については記入の必要はありません。

通勤手当					
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
通勤手当	15	億 百万 千 円	16	億 百万 千 円	

第6 設備投資額

設備投資額					
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）	
設備投資額	17	億 百万 千 円	26	億 百万 千 円	
(うち)建物(建物付属設備を含む)	18		27		
(うち)医療機器	19		28		
(うち)リース分(※)	20		29		
(うち)調剤用機器	21		30		
(うち)リース分(※)	22		31		
(うち)医療情報システム用機器	23		32		
(うち)リース分(※)	24		33		
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	25		34		

※固定資産に計上しているもののみ記入してください。

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対する意見募集

このたびは、「平成27年度医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、以下の様式により、ご意見を提出いただくことができます。（任意提出）

◆内　容　：（1．調査の改善提案　　2．調査の意義　　3．その他（　　））について

※（該当する項目に○を記してください。複数選択可）

上記項目に対するご意見

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

Ｐ医

平成２７年

医 療 経 済 実 態 調 査

（保険薬局調査票）

（提出期限　平成２７年６月３０日）

（宛名ラベル貼付位置）

⇩必ずご記入ください。

貴薬局名				
記入者氏名			部署	
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）		
	ＦＡＸ番号	－　－		
	e-mail	@		

⇩ご記入にあたり、公認会計士又は税理士に外部委託している場合に限りご記入ください。

公認会計士又は税理士　氏名		
連絡先	電話番号	市外局番　－　－　（内線　）
	e-mail	@
直接の疑義照会の可否		□ 疑義照会の必要がある場合は、直接連絡をとってよい。

※よい場合は、チェック欄”□”に”レ”を書き込んでください。

厚 生 労 働 省
中央社会保険医療協議会

第1　基本データ

1　貴薬局の開設主体	（平成27年5月31日現在、該当する番号を記入してください。）		
	1　法人　　2　個人	①	

2　直近の2事業年（度）	（個人立以外の保険薬局のみ記入してください。）						
平成27年3月末までに終了した事業年（度）	平成	年	月	～	平成	年	月
平成26年3月末までに終了した事業年（度）	平成	年	月	～	平成	年	月

※個人立の場合は、平成26年1月1日から平成26年12月31日まで及び平成25年1月1日から平成25年12月31日までの期間が直近の2事業年（度）となるため、記入の必要はありません。

3　同一法人の保険調剤を行っている店舗数（平成27年5月31日現在）	②	店舗

※個人立の場合は記入の必要はありません。

4　保険調剤の状況	（平成27年3月末までに終了した事業年（度）1年間の状況を記入してください。）	
処方せん枚数	③	枚
調剤した全ての医薬品の数量（薬価基準の規格単位ベース）のうち後発医薬品の割合	④	%

5　調剤用備蓄医薬品品目数		内用薬		外用薬		注射薬	
（薬価基準収載品目）（平成27年5月31日現在）		⑤	品目	⑦	品目	⑨	品目
	（うち）後発医薬品品目数	⑥	品目	⑧	品目	⑩	品目

6　薬学管理等の状況	（平成27年3月末までに終了した事業年（度）1年間の状況を記入してください。）	
在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数	⑪	回
居宅療養管理指導費（介護保険）の算定回数	⑫	回

7　消費税の経理方式	（該当する番号を記入してください。）
1.税込　　2.税抜	

※次頁以降で記入していただく金額等は、ここで選択した経理方式に従って記入してください。

第2 損　益

Ⅰ 収益

科　目	金額(平成27年3月末までの事業年(度))	金額(平成26年3月末までの事業年(度))
1 保険調剤収益(患者負担含む)	1	5
2 公害等調剤収益	2	6
3 その他の薬局事業収益	3	7
収益合計	4	8

Ⅱ 介護収益

科　目	金額(平成27年3月末までの事業年(度))	金額(平成26年3月末までの事業年(度))
1 居宅サービス収益	9	12
2 その他の介護収益	10	13
介護収益合計	11	14

※ 保険薬局として介護保険事業を実施していない場合は、記入の必要はありません。

Ⅲ 費用

科　目	金額(平成27年3月末までの事業年(度))	金額(平成26年3月末までの事業年(度))
1 給与費	15	39
(うち)給料	16	40
(うち)賞与	17	41
(うち)賞与引当金繰入額	18	42
(うち)退職給付費用　退職給付引当金繰入額	19	43
(うち)退職給付費用　退職金支払額	20	44
(うち)法定福利費	21	45
2 医薬品等費	22	46
3 委託費	23	47
4 減価償却費	24	48
(うち)建物減価償却費	25	49
(うち)調剤用機器減価償却費	26	50
5 その他の経費	27	51
(うち)土地賃借料	28	52
(うち)設備機器賃借料	29	53
(うち)調剤用機器賃借料	30	54
(うち)福利厚生費のうち消費税非課税費用	31	55
(うち)医業貸倒損失	32	56
(うち)貸倒引当金繰入額	33	57
(うち)研究費・研修費のうち消費税非課税費用	34	58
(うち)本部費配賦額のうち消費税非課税費用	35	59
(うち)利子割引料	36	60
費用合計	37	61
費用合計のうち消費税課税対象費用	38	62

※「2給与費」の「(うち)退職給付費用」は、退職給付引当金制度がある場合は「退職給付引当金繰入額」に数字を記入し、「退職金支払額」は0を記入してください。退職給付引当金制度がない場合は「退職金支払額」に数字を記入し、「退職給付引当金繰入額」は0を記入してください。

第3 給　与

Ⅰ　常勤職員給料・賞与

平成27年3月末までの事業年(度)

	常　勤　職　員（平成27年3月末までの事業年(度)）																							
職　　種	人　員		給　　料												賞　　与									
管理薬剤師（個人立の開設者本人を除く）	1	人	8	億	百万	千	円								15	億	百万	千	円					
薬剤師	2	人	9												16									
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	3	人	10												17									
技能労務員・労務員	4	人	11												18									
その他の職員	5	人	12												19									
役員（上記の職種に従事している者を除く）	6	人	13												20									
合　　計	7	人	14												21									

平成26年3月末までの事業年(度)

	常　勤　職　員（平成26年3月末までの事業年(度)）																							
職　　種	人　員		給　　料												賞　　与									
管理薬剤師（個人立の開設者本人を除く）	22	人	29	億	百万	千	円								36	億	百万	千	円					
薬剤師	23	人	30												37									
事務職員（上記の職種に従事している者を除く）	24	人	31												38									
技能労務員・労務員	25	人	32												39									
その他の職員	26	人	33												40									
役員（上記の職種に従事している者を除く）	27	人	34												41									
合　　計	28	人	35												42									

Ⅱ　非常勤職員給料・賞与支給額

	平成27年3月末までの事業年(度)												平成26年3月末までの事業年(度)											
非常勤職員給料	43	億	百万	千	円								46	億	百万	千	円							
非常勤職員賞与支給額	44												47											
合　　計	45												48											

第4 資 産・負 債

○ この「第4　資産・負債」は、青色申告で「貸借対照表（資産負債調）」を税務署に提出した個人薬局及び個人薬局以外の薬局のみ記入してください。

○ 個人薬局は平成26年12月31日及び平成25年12月31日現在、個人薬局以外の薬局は平成27年3月末までに終了する直近の2事業年（度）の末日における資産及び負債の額を記入してください。

資 産 の 部				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））	
Ⅰ　流動資産	1	億　百万　千　円	5	億　百万　千　円
Ⅱ　固定資産	2		6	
Ⅲ　繰延資産	3		7	
資 産 合 計	4		8	

負 債 の 部				
科　　目	金額（平成27年3月末までの事業年（度））		金額（平成26年3月末までの事業年（度））	
Ⅳ　流動負債	9	億　百万　千　円	12	億　百万　千　円
Ⅴ　固定負債	10		13	
負 債 合 計	11		14	

第5 租税公課等

租税公課等				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
租税公課（※1）	1	億 百万 千 円	5	億 百万 千 円
控除対象外消費税額等（※2）	2		6	
損害保険料	3		7	
寄付金	4		8	

※1　「租税公課」は、原則として税法上損金に算入される租税（固定資産税、事業税、消費税、自動車税、印紙税、登録免許税など）、公共的な性格をもつ会費や賦課金（薬剤師会費や町内会費など）です。

※2　経理方式が税抜の場合のみ記入してください。

税金				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
法人税	9	億 百万 千 円	12	億 百万 千 円
住民税	10		13	
事業税	11		14	

※ 個人薬局については記入の必要はありません。

通勤手当				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
通勤手当	15	億 百万 千 円	16	億 百万 千 円

第6 設備投資額

設備投資額				
科　　目		金額（平成27年3月末までの事業年(度)）		金額（平成26年3月末までの事業年(度)）
設備投資額	17	億 百万 千 円	26	億 百万 千 円
（うち）建物（建物付属設備を含む）	18		27	
（うち）医療機器	19		28	
（うち）リース分（※）	20		29	
（うち）調剤用機器	21		30	
（うち）リース分（※）	22		31	
（うち）医療情報システム用機器	23		32	
（うち）リース分（※）	24		33	
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	25		34	

※固定資産に計上しているもののみ記入してください。

自由記載欄

医療経済実態調査（医療機関等調査）に対する意見募集

このたびは、「平成27年度医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただきありがとうございます。本調査の改善に役立てるため、以下の様式により、ご意見を提出いただくことができます。（任意提出）

◆内　容　：（1．調査の改善提案　　2．調査の意義　　3．その他（　　））について

※（該当する項目に○を記してください。複数選択可）

上記項目に対するご意見